

2. 産業

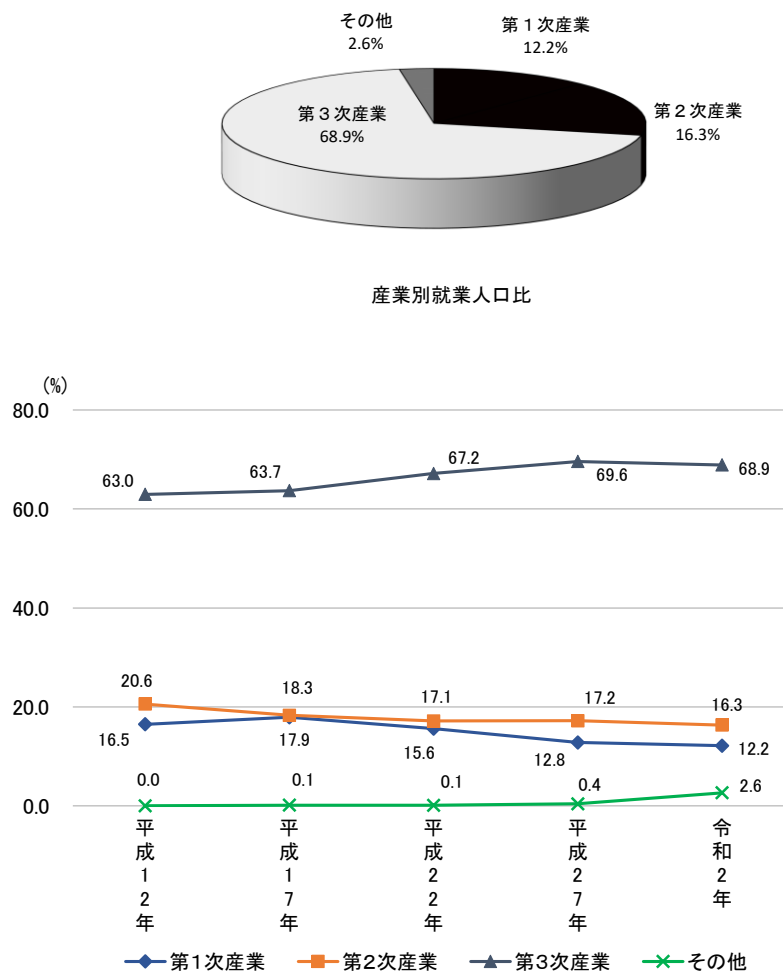
C0201-1 産業大分類別就業者数

令和 2 年の就業人口は 1,794 人で総人口比は 54.7%となっており、平成 12 年の就業人口と比較すると 660 人減少しているが、総人口比では 1.5%増加している。

産業別就業人口でみると、第 1 次産業が 218 人 (12.2%)、第 2 次産業が 293 人 (16.3%)、第 3 次産業が 1,236 人 (68.9%) である。産業別就業人口比を平成 12 年と比較すると、第 3 次産業が 5.9%増加している一方で、第 1 次産業、第 2 次産業では共に 4.3%の減少となっている。

令和 2 年の主な産業別就業者数は、宿泊業、飲食サービス業 447 人 (24.9%)、卸売業・小売業 225 人 (12.5%)、農業、林業 216 人 (12.0%)、建設業 177 人 (9.9%) と続いている。平成 12 年からの就業者数の推移をみると、農業、林業が 188 人 (46.5%)、卸売業・小売業が 182 人 (44.7%) と大きく減少しており、他の産業も減少傾向にある。

図表 2-1 産業別就業人口比 (令和 2 年)



図表 2-3 産業大分類別就業者数（常住地）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業（大分類）, 常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
第 1 次産業	A.農業、林業	404	16.5	401	17.8	319	15.5	248	12.7	216	12.0
	B.漁 業	0	0.0	1	0.0	2	0.1	1	0.1	2	0.1
	第1次産業合計	404	16.5	402	17.9	321	15.6	249	12.8	218	12.2
第 2 次産業	C.鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	D.建 設 業	315	12.8	250	11.1	206	10.0	198	10.2	177	9.9
	E.製 造 業	189	7.7	161	7.2	147	7.1	137	7.0	116	6.5
	第2次産業合計	505	20.6	411	18.3	353	17.1	335	17.2	293	16.3
第 3 次産業	F.電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.5	2	0.1	9	0.4	10	0.5	9	0.5
	G.情報通信業			14	0.6	2	0.1	6	0.3	6	0.3
	H.運輸業、郵便業	113	4.6	46	2.0	87	4.2	86	4.4	70	3.9
	I.卸売業、小売業	407	16.6	255	11.3	269	13.1	216	11.1	225	12.5
	J.金融業、保険業	1	0.0	3	0.1	8	0.4	6	0.3	6	0.3
	K.不動産業、物品賃貸業	6	0.2	5	0.2	6	0.3	5	0.3	5	0.3
	L.学術研究、専門・技術サービス業					34	1.7	29	1.5	26	1.4
	M.宿泊業、飲食サービス業			536	23.8	519	25.2	530	27.2	447	24.9
	N.生活関連サービス業、娯楽業					50	2.4	60	3.1	70	3.9
	O.教育、学習支援業			47	2.1	41	2.0	39	2.0	52	2.9
	P.医療、福祉			141	6.3	182	8.8	174	8.9	167	9.3
	Q.複合サービス事業			106	4.7	46	2.2	60	3.1	32	1.8
	R.サービス業(他に分類されないもの)	913	37.2	204	9.1	57	2.8	55	2.8	50	2.8
	S. 公 務	93	3.8	73	3.2	73	3.5	79	4.1	71	4.0
	第3次産業合計	1,545	63.0	1,432	63.7	1,383	67.2	1,355	69.6	1,236	68.9
T. 分類不能の産業		0	0.0	3	0.1	2	0.1	8	0.4	47	2.6
合 計		2,454	100.0	2,248	100.0	2,059	100.0	1,947	100.0	1,794	100.0

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業別人口は、サービス職業従事者が531人（29.6%）で最も多く、次いで技能工・生産工程作業者及び単純労働者が397人（22.1%）、事務従事者が220人（12.3%）、農林・漁業従事者が196人（10.9%）と続いている。

平成12年の就業人口と比較すると、運輸・通信従事者は37人から59人（159.5%）に増加している。対して、農林・漁業従事者は382人から196人（51.3%）、事務従事者が305人から220人（72.1%）に減少しており、最も就業者数の多いサービス職業従事者についても612人から531人（86.8%）に減少していて、減少傾向が顕著に表れている。

図表 2-4 職業大分類別就業者数（常住地）

（平成12年,17年,22年,27年,令和2年国勢調査 職業（大分類）、常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A.管理的職業従事者	75	3.1	27	1.2	63	3.1	89	4.6	67	3.7
B.専門的・技術的職業従事者	157	6.4	142	6.3	152	7.4	154	7.9	143	8.0
C.事務従事者	334	13.6	265	11.8	224	10.9	252	12.9	220	12.3
D.販売従事者	208	8.5	199	8.9	178	8.6	130	6.7	126	7.0
E.サービス業従事者	592	24.1	568	25.3	611	29.7	600	30.8	531	29.6
F.保安職業従事者	17	0.7	16	0.7	14	0.7	13	0.7	11	0.6
G.農林・漁業従事者	410	16.7	414	18.4	303	14.7	227	11.7	196	10.9
H.生産工程従事者	607	24.7	569	25.3	195	9.5	162	8.3	165	9.2
I.輸送・機械運転従事者	54	2.2	45	2.0	61	3.0	66	3.4	59	3.3
J.建設・採掘従事者					153	7.4	137	7.0	118	6.6
K.運搬・清掃・包装等従事者					103	5.0	109	5.6	114	6.4
L.分類不能の職業	0	0.0	3	0.1	2	0.1	8	0.4	44	2.5
合 計	2,454	100.0	2,248	100.0	2,059	100.0	1,947	100.0	1,794	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

国・地方公共団体を除いた事業所数は、平成 21 年の 571 件をピークに減少傾向に転じている。また、従業者数は平成 18 年以降増減を繰り返し、平成 26 年の 2,465 人以降は減少傾向となっている。令和 6 年を平成 18 年と比較すると、事業所数で 338 件（61.7%）減少、従業者数では 900 人（44.3%）減少している。

令和 6 年の事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が全体の 48.6%を占めており、次いで卸売・小売業が 17.1%、建設業が 10.0%の順となっている。

また従業者数をみると、飲食店・宿泊業が 50.5%、次いで卸売業・小売業が 12.1%、建設業が 9.4%の順となっている。

令和 6 年の従業者規模別事業所数は全体の 78.1%を 1～4 人の事業所が占めている。

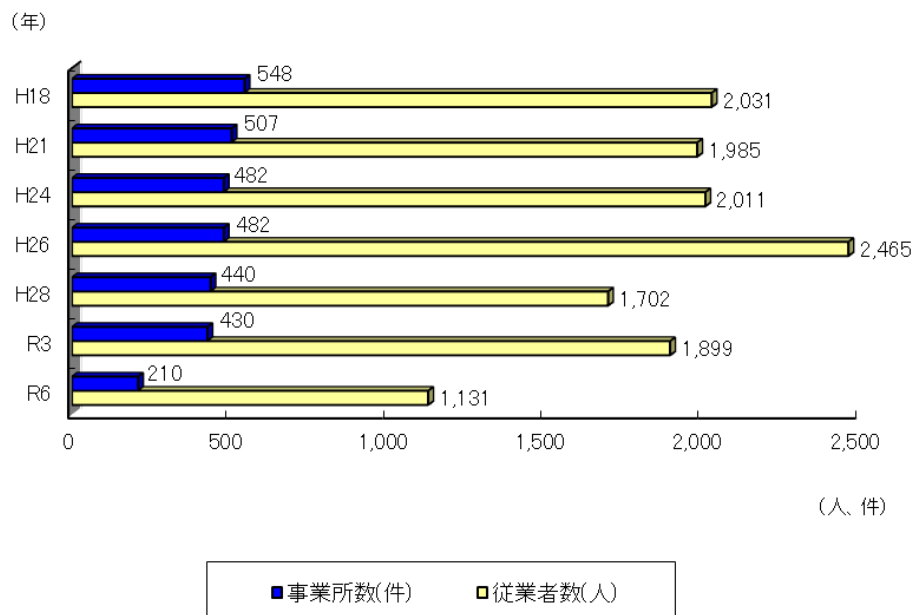
図表 2-5 事業所数・従業者数の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））

年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～	
H18	548	457	87	4	2,031
H21	507	404	98	5	1,985
H24	482	365	113	4	2,011
H26	482	376	98	8	2,465
H28	440	340	97	3	1,702
R3	430	376	49	5	1,899
R6	210	164	44	2	1,131

注）国・地方公共団体を除く

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



図表 2-7(1/2) 事業所・従業者規模

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平 成 8 年		平 成 13 年		平 成 18 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A.B.C.農林水産業	6	50	5	52	5	22
D.鉱 業						
E.建 設 業	37	321	32	190	30	136
F.製 造 業	16	93	12	93	13	93
G.卸売業・小売業	140	541	137	479	72	248
H.金 融・保険業						
I.不 動 産 業	1	3	1		1	1
J.運 輸・通信業	9	108	8	84	5	56
K.電気・ガス・水道業	4	15	2	6	2	5
L.サ ー ビ ス 業	449	1,820	414	1,523	414	1,398
M.公 務	6	95	6	97	6	72
N.分類不能の産業						
合 計	668	3,046	617	2,524	548	2,031

※H14 年産業分類の改定により新たに分類された「情報通信業」は「サービス業」に、「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「運輸・通信業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

図表 2-7(2/2) 事業所・従業者規模

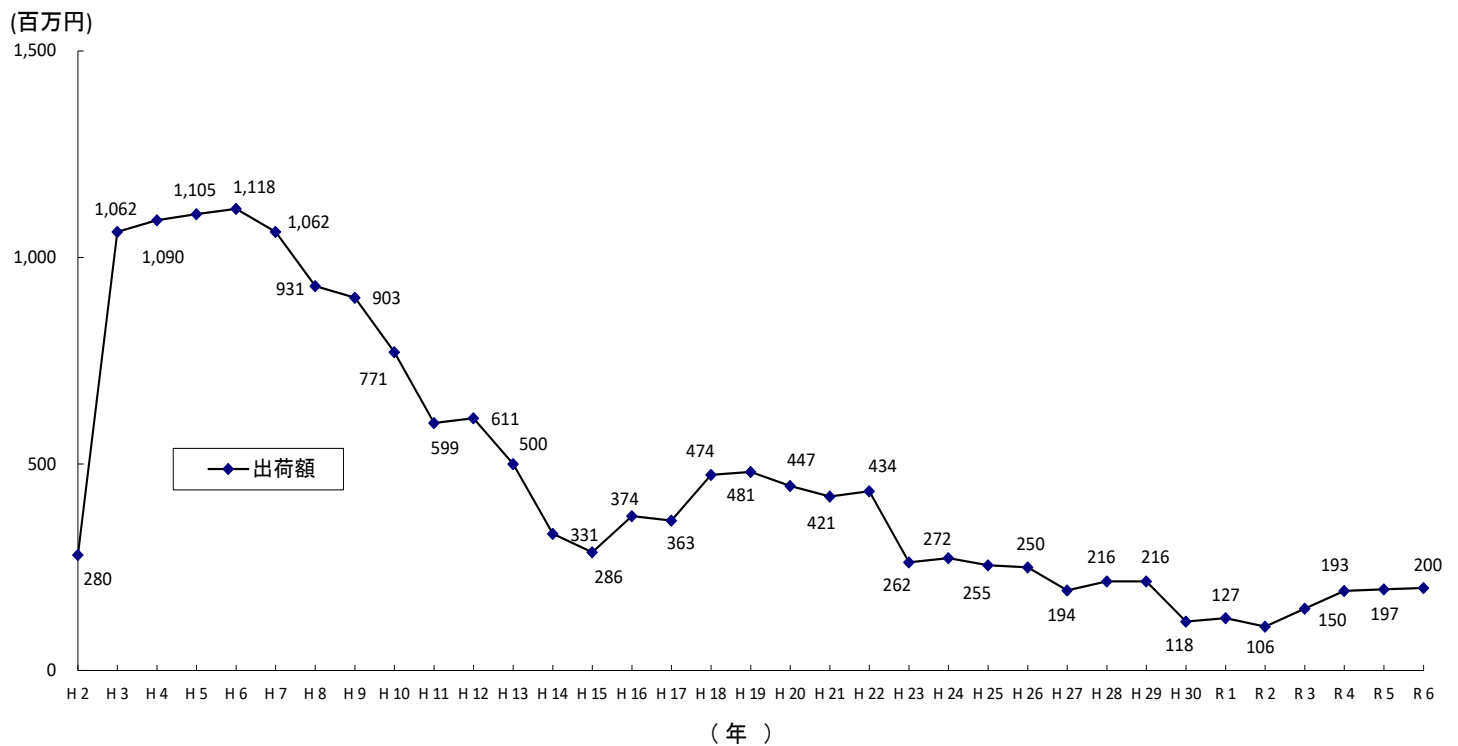
(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年		令 和 6 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A. 農業、林業	4	58	5	46	6	61	5	57	4	55	1	1
B. 漁 業	1	1									0	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業											0	
D. 建 設 業	28	139	27	144	27	120	27	131	24	117	21	106
E. 製 造 業	12	65	11	54	11	53	11	55	11	57	9	25
F. 電気・ガス・熱供給・水道業					2	4			2	4	0	
G. 情報通信業					1	1			1	1	0	
H. 運輸業、郵便業	5	80	5	73	5	322	5	33	4	43	3	34
I. 卸売業、小売業	66	250	63	229	61	188	62	216	56	196	36	137
J. 金融業、保険業											0	
K. 不動産業、物品賃貸業	4	19	5	22	6	34	4	11	10	46	7	31
L. 学術研究、専門・技術サービス業	7	34	6	26	8	24	7	23	5	24	3	17
M. 宿泊業、飲食サービス業	335	1,111	320	1,215	299	1,031	277	952	255	882	102	571
N. 生活関連サービス業、娯楽業	17	33	12	25	16	80	15	35	16	97	10	84
O. 教育、学習支援業	5	5	5	9	8	231	4	8	10	62	3	6
P. 医療、福祉	9	100	9	102	14	180	11	110	12	171	6	77
Q. 複合サービス事業	2	34	2	33	2	32	2	33	2	26	2	14
R. サービス業(他に分類されないもの)	12	56	12	33	10	32	10	38	11	40	7	28
S. 公 務			0		6	72			7	78	0	
T. 分類不能の産業			0								0	
合 計	507	1,985	482	2,011	482	2,465	440	1,702	430	1,899	210	1,131

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 6 年に 11 億 1800 万円のピークを迎えた工業出荷額は、その後平成 15 年まで減少し、平成 16 年以降は増加・減少を繰り返していたが、令和 2 年にはピーク時の 9.5% の 1 億 600 万円まで減少している。令和 3 年からは増加傾向にあり、令和 6 年の工業出荷額は 1 億 9900 万円で、平成 6 年と比較すると 9 億 1835 万円（82.1%）減少している。

図表 2-8 工業出荷額の推移



※令和 3 年の公表出荷額は秘匿のため、令和 2 年及び令和 4 年の平均値を採用した。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(1/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	280	1,062	1,090	1,105	1,118	1,062	931	903	771	599	611	500
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	881	893	900	861	754	732	630	467	489	410
20. 織 維 (工 業)												
21. 衣服その他の繊維製品												
22. 木 材 ・ 木 製 品	53	x	95	119	x	x	118	52	59	57	52	x
23. 家 具 ・ 装 備 品												
24. パルプ・紙・紙加工品												
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学												
27. 石油製品 ・ 石炭製品												
28. ゴ ム 製 品												
プ ラ ス チ ッ ク												
29. なめし皮・同製品・毛皮												
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品												
31. 鉄 網												
32. 非 鉄 金 属												
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具												
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具												
37. 精 密 機 械 器 具												
38. 武 器												
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(2/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	331	286	374	363	474	481	447	421	434	262	272
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	x	x	861	489	x	x	x	x	x
20. 織 維 (工 業)											
21. 衣服その他の繊維製品											
22. 木 材 ・ 木 製 品	118	52	x	x	118	52	x	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品											
24. パルプ・紙・紙加工品											
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学											
27. 石油製品 ・ 石炭製品											
28. ゴ ム 製 品											
プ ラ ス チ ッ ク											
29. なめし皮・同製品・毛皮											
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品											
31. 鉄 綱											
32. 非 鉄 金 属											
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具											
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具											
37. 精 密 機 械 器 具											
38. 武 器											
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計。

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(3/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	255	250	194	216	216	118	127	106
18. 食 料 品 (製 造 業)					x	118	127	x
20. 織 維 (工 業)								
21. 衣服その他の繊維製品								
22. 木 材 ・ 木 製 品								
23. 家 具 ・ 装 備 品								
24. パルプ・紙・紙加工品								
25. 出版・印刷・同関連								
26. 化 学								
27. 石油製品 ・ 石炭製品								
28. ゴ ム 製 品								
プ ラ ス チ ッ ク								
29. なめし皮・同製品・毛皮								
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品								
31. 鉄 網								
32. 非 鉄 金 属								
33. 金 属 製 品								
34. 一 般 機 械 器 具								
35. 電 気 機 械 器 具					x			x
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
37. 精 密 機 械 器 具								
38. 武 器								
39. そ の 他 の 製 造 業								

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成21年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(4/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	x	193	197	200				
18. 食 料 品 (製 造 業)								
20. 織 維 (工 業)								
21. 衣服その他の繊維製品								
22. 木 材 ・ 木 製 品								
23. 家 具 ・ 装 備 品								
24. パルプ・紙・紙加工品								
25. 出版・印刷・同関連								
26. 化 学								
27. 石油製品 ・ 石炭製品								
28. ゴ ム 製 品								
プ ラ ス チ ッ ク								
29. なめし皮・同製品・毛皮								
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品								
31. 鉄 網								
32. 非 鉄 金 属								
33. 金 属 製 品								
34. 一 般 機 械 器 具								
35. 電 気 機 械 器 具								
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
37. 精 密 機 械 器 具								
38. 武 器								
39. そ の 他 の 製 造 業								

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成21年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(5/5)

(工業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査,経済構造実態調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計			7,674	7,859	8,074	7,912	8,643	8,984	9,153	8,750
A.農業、林業			259	265	140	137	224	233	1,416	1,354
B.漁 業										
C.鉱業、採石業、砂利採取業										
D.建 設 業										
E.製 造 業			275	282	291	285	306	318	257	246
F.電気・ガス・熱供給・水道業										
G.情報通信業										
H.運輸業、郵便業										
I.卸売業、小売業			2,690	2,755	2,767	2,711	2,708	2,815	2,477	2,368
J.金融業、保険業										
K.不動産業、物品賃貸業			97	99	100	98	119	124	344	329
L.学術研究、専門・技術サービス業			94	96	106	104	97	101	115	110
M.宿泊業、飲食サービス業			3,584	3,670	3,935	3,856	4,482	4,659	3,866	3,696
N.生活関連サービス業、娯楽業			57	58	122	120	155	161	204	195
O.教育、学習支援業										
P.医療、福祉			618	633	613	601	552	574	474	453
Q.複合サービス事業										
R.サービス業(他に分類されないもの)										
S.公 務										
T.分類不能の産業										

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

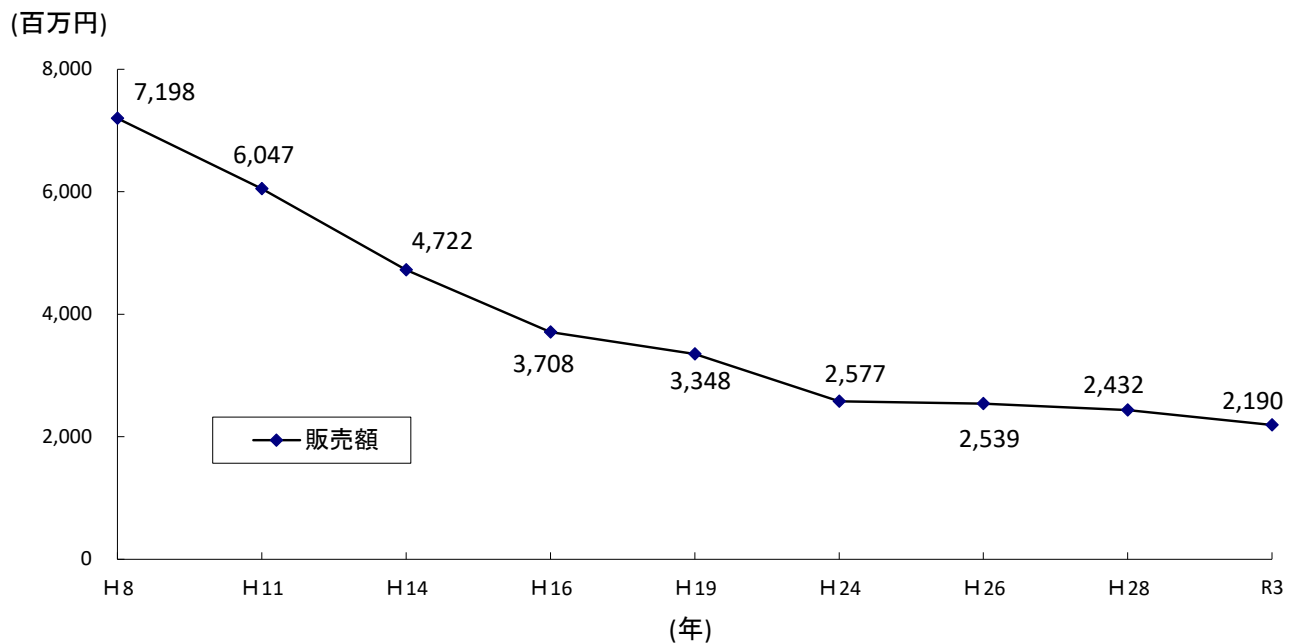
※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額の推移を見ると、平成8年の71億9800万円をピークに年々減少傾向にあり、令和3年の商業販売額は21億9000万円で平成8年と比較すると50億800万円（69.6%）の減少となっている。

令和3年の商業販売額を業種別にみると、小売業が12億9300万円で全体の59.0%を占めている。小売業の中では飲食料品小売業が6億800万円で小売業の47.0%を占めている。卸売業は8億9700万円で、平成8年と比較すると3億8300万円（74.5%）の増加となっている。

図表 2-10 商業販売額の推移



図表 2-11 産業中分類別商業販売額（1/2）

（商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））単位：百万円

産 業 中 分 類	平成 8 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	令和 年
	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額
合 計	7,198	6,047	4,722	3,708	3,348	2,577	2,539	2,432	2,190	
40～41.卸 売 業	514	x	x	x	x	x	676	831	897	x
42.代 理 商・仲 立 業										
小 売 業 小 計	6,684	4,207	4,217	3,295	x	867	784	1,601	1,293	
43.各 種 商 品 小 売 業										
44.織物・衣服・身の回り品小売業	109	92	75	48	x	x	39	90	9	
45.飲 食 料 品 小 売 業	1,997	1,393	1,596	1,390	x	867	745	779	608	
46.飲 食 店	x	x	x	x	x	x	x	x		
47.自動車・自転車小売業	268	274	x	x	x	x	x	x		
48.家具・建具・じゅう器小売業	110	151	77	12	x	x	x	x		
49.そ の 他 の 小 売 業	4,200	2,324	2,469	1,845	x	x	x	732	613	

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。
事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2-11 産業中分類別商業販売額 (2/2)

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計			7,674	8,121	8,074	8,281	8,643	8,810	9,153	9,171
A.農業、林業			259	274	140	144	224	228	1,416	1,419
B.漁 業										
C.鉱業、採石業、砂利採取業										
D.建 設 業										
E.製 造 業			275	291	291	298	306	312	257	258
F.電気・ガス・熱供給・水道業										
G.情報通信業										
H.運輸業、郵便業										
I.卸売業、小売業			2,690	2,847	2,767	2,838	2,708	2,760	2,477	2,482
J.金融業、保険業										
K.不動産業、物品賃貸業			97	103	100	103	119	121	344	345
L.学術研究、専門・技術サービス業			94	99	106	109	97	99	115	115
M.宿泊業、飲食サービス業			3,584	3,793	3,935	4,036	4,482	4,569	3,866	3,874
N.生活関連サービス業、娯楽業			57	60	122	125	155	158	204	204
O.教育、学習支援業										
P.医療、福祉			618	654	613	629	552	563	474	475
Q.複合サービス事業										
R.サービス業(他に分類されないもの)										
S. 公 務										
T. 分類不能の産業										

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻した値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

就業人口の推計

産業別の就業人口について令和 22 年を目標年次に推計する。
推計は H22～R2 の就業人口を基礎に、一次式最小二乗法で行なうこととする。

計算式 $y = a x + b$

$$\left[\begin{array}{l} y = \text{将来人口} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right]$$

計算

産業別就業人口は次のようになっている。

産 業	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第 1 次産業	321	15.6	249	12.8	218	12.5
第 2 次産業	353	17.2	335	17.3	293	16.8
第 3 次産業	1,383	67.2	1,355	69.9	1,236	70.7
計	2,057	100.0	1,939	100.0	1,747	100.0

これより将来就業者を予測する。

A. 第一次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	321	25	-1,605
H27	5	0	249	0	0
R2	10	5	218	25	1,090
Σ	3		788	50	-515

表より、 $a = -10$ 、 $b = 262$

$$\begin{aligned} (-10 \times 10) + 262 &= 162 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ (-10 \times 15) + 262 &= 112 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ (-10 \times 20) + 262 &= 62 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ (-10 \times 25) + 262 &= 12 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \end{aligned}$$

B. 第二次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	353	25	-1,765
H27	5	0	335	0	0
R2	10	5	293	25	1,465
Σ	3		981	50	-300

表より、 $a = -6$ 、 $b = 327$

$$(-6 \times 10) + 327 = 267 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(-6 \times 15) + 327 = 237 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$(-6 \times 20) + 327 = 207 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(-6 \times 25) + 327 = 177 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 22 年}$$

C. 第三次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	1,383	25	-6,915
H27	5	0	1,355	0	0
R2	10	5	1,236	25	6,180
Σ	3		3,974	50	-735

表より、 $a = -14$ 、 $b = 1,324$

$$(-14 \times 10) + 1,324 = 1,184 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(-14 \times 15) + 1,324 = 1,114 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 12 年}$$

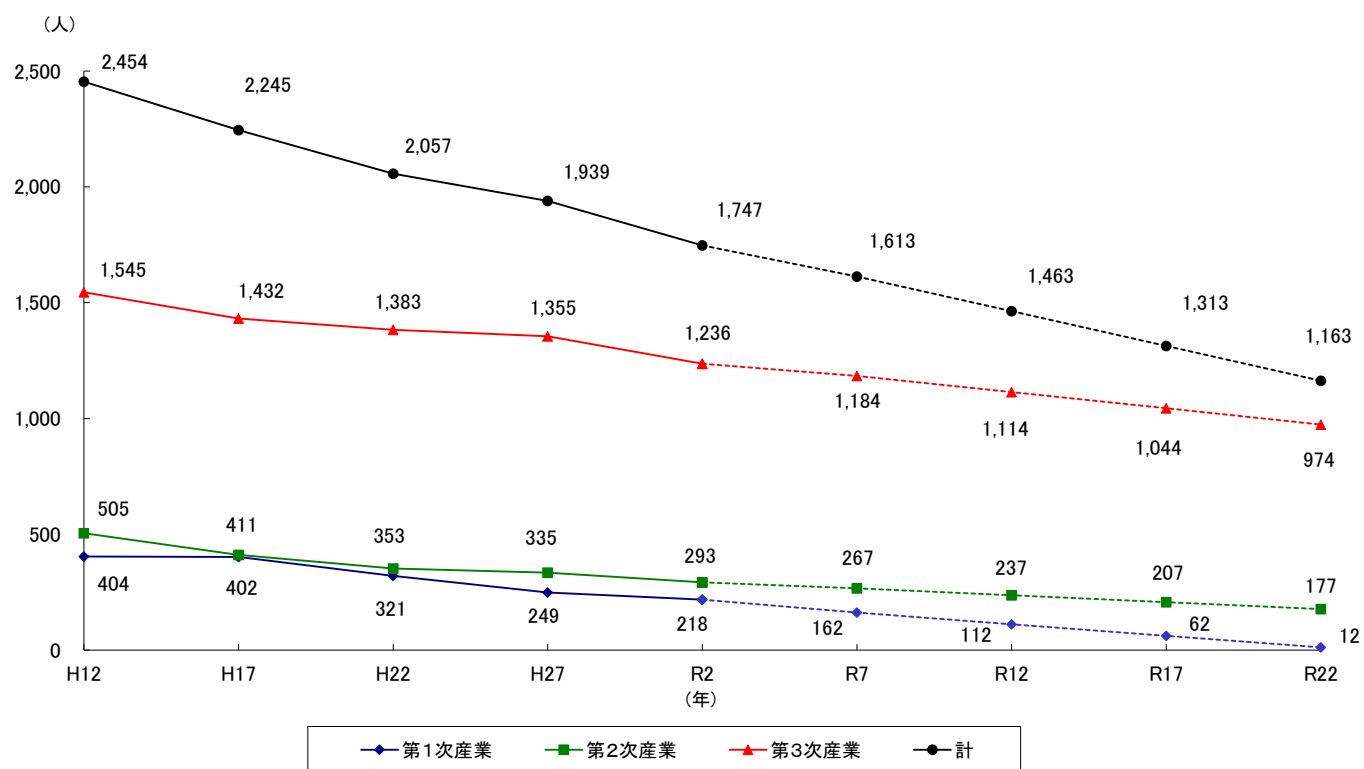
$$(-14 \times 20) + 1,324 = 1,044 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(-14 \times 25) + 1,324 = 974 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 22 年}$$

A. B. C の結果を、次の表にまとめる。

年次 産業	令和 7 年		令和12年		令和17年		令和22年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業	162	10.0	112	7.7	62	4.7	12	1.0
第2次産業	267	16.6	237	16.2	207	15.8	177	15.2
第3次産業	1,184	73.4	1,114	76.1	1,044	79.5	974	83.7
計	1,613	100	1,463	100	1,313	100	1,163	100

就業人口推計図



工業出荷額の推計

工業出荷額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

① 過去の傾向からの推計

② 就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H22～R6 の出荷額をもとに、等比級数式により推計する。

計算式 $P = P_0(1+r)^n$

P = 将来出荷額
 P_0 = 基準年次の出荷額
 n = 基準年次
 r = 平均的出荷額増加数

計算

年 次	n	x	y(百万円)	x^2	xy
H22	1	-7	434	49	-3,038
H23	2	-6	262	36	-1,572
H24	3	-5	272	25	-1,360
H25	4	-4	255	16	-1,020
H26	5	-3	250	9	-750
H27	6	-2	194	4	-388
H28	7	-1	216	1	-216
H29	8	0	216	0	0
H30	9	1	118	1	118
R1	10	2	127	4	254
R2	11	3	106	9	318
R3	12	4	150	16	600
R4	13	5	193	25	965
R5	14	6	197	36	1,182
R6	15	7	200	49	1,400
合計	15	0	3,190	280	-3,507

$200 = 434 \times (1+r)^{15}$ とすると、

$(1+r)^{15} = 200 \div 434 = 0.46083$

$\log 0.46083 = 15 \log(1+r) \quad 1+r = 0.94966 \quad r = -0.05034$

これより推計値は、

$200 \times (1 + (-0.05034))^3 = 171$ (百万円) …… 令和 7 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^8 = 132$ (百万円) …… 令和 12 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^{13} = 102$ (百万円) …… 令和 17 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^{18} = 79$ (百万円) …… 令和 22 年

② 就業人口からの推計

まず、野沢温泉村の製造業 H22～R2 の就業者数を一次式最小二乗法により推計する。

計算式 $y = a x + b$ $\left[\begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n:\text{年数}) \end{array} \right]$

計算

年次	n	x	y	x^2	xy
H22	1	-5	73	25	-365
H27	2	0	64	0	0
R2	3	5	62	25	310
Σ	3		199	50	-55

表より、 $a = -1$ 、 $b = 66$

$$\begin{aligned} (-1 \times 10) + 66 &= 52 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ (-1 \times 15) + 66 &= 47 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ (-1 \times 20) + 66 &= 42 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ (-1 \times 25) + 66 &= 37 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 22 年} \end{aligned}$$

$62 = 73 \times (1 + r)^{10}$ とすると、

$$(1 + r)^{10} = 62 \div 73 = 0.84932$$

$$\log 0.84932 = 10 \log(1 + r) \quad 1 + r = 0.9838 \quad r = -0.0162$$

$$\begin{aligned} 62 \times (1 + (-0.0162))^5 &= 54 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{10} &= 49 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{15} &= 45 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{20} &= 42 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{令和 22 年} \end{aligned}$$

一次式最小二乗法、等比級数式の平均を採用する。

年次	就業総数 (人)	村内就業者数 (人)	比率 (%)
H12	505		0.0%
H17	411		0.0%
H22	353	73	20.7%
H27	335	64	19.1%
R2	293	62	21.2%
R7	267	53	19.9%
R12	237	48	20.3%
R17	207	44	21.0%
R22	117	40	22.3%

野沢温泉村内就業者数の推計値をもとに、就業者 1 人当りの工業出荷額を推計する。

(H22～R2 の 1 人当りの工業出荷額の推移による)

$$\begin{array}{l} \text{計算式 } y = a x + b \left\{ \begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right. \end{array}$$

計算

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	1	-5	593	25	-2,973
H27	2	0	303	0	0
R2	3	5	171	25	855
Σ	3		1,069	50	-2,118

表より、 $a = -42$ 、 $b = 356$

$$\begin{array}{l} (-42 \times 10) + 356 = -232 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 7 年} \\ (-42 \times 15) + 356 = -442 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 12 年} \\ (-42 \times 20) + 356 = -652 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 17 年} \\ (-42 \times 25) + 356 = -862 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 22 年} \end{array}$$

予測就業者数に 1 人当たりの工業出荷額をかけて将来の工業出荷額を推計する。

$$\begin{array}{l} -232 \times 53 = -123 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 7 年} \\ -442 \times 48 = -212 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 12 年} \\ -652 \times 44 = -284 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 17 年} \\ -862 \times 40 = -340 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 22 年} \end{array}$$

商業販売額の推計

商業販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

①過去の傾向からの推計

②就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H14～R3 の販売額をもとに、一次式最小二乗法により推計する。

$$\begin{array}{l} \text{計算式} \quad y = a x + b \quad \left\{ \begin{array}{l} y = \text{将来販売額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right. \end{array}$$

計算

年次	n	x	y(百万円)	x ²	xy
H14	0	-10	4,722	100	-47,220
H16	2	-7	3,708	49	-25,956
H19	5	-5	3,348	25	-16,740
H24	10	0	2,577	0	0
H26	12	2	2,539	4	5,078
H28	14	4	2,432	16	9,728
R3	19	9	2,190	81	19,710
Σ	7	-7	21,516	275	-55,400

表より、 $a = -201$ 、 $b = 3,073$

これより推計値は、

$$(-201 \times 13) + 3,073 = 460 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 8 年}$$

$$(-201 \times 18) + 3,073 = -545 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 13 年}$$

$$(-201 \times 23) + 3,073 = -1,550 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 18 年}$$

$$(-201 \times 28) + 3,073 = -2,555 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 23 年}$$

② 就業人口からの推計

長野県の平成 28 年～令和 3 年までの、実質経済成長率の平均は-0.4%である。野沢温泉村の商業就業者の 1 人当りの販売額もこの割合で減少すると考え、令和 3 年を基準に令和 8 年には 0.98 倍、令和 13 年には 0.96 倍、令和 18 年には 0.94 倍、令和 23 年には 0.92 倍になると仮定する。

令和 3 年の商業販売額、卸売・小売業の従業者数を基準に 1 人当たりの商業販売額を算出し、推計する。

$$R3 \quad \cdots \quad 219,000 \text{ (万円)} \div 196 \text{ (人)} = 1,117 \text{ (万円/人)}$$

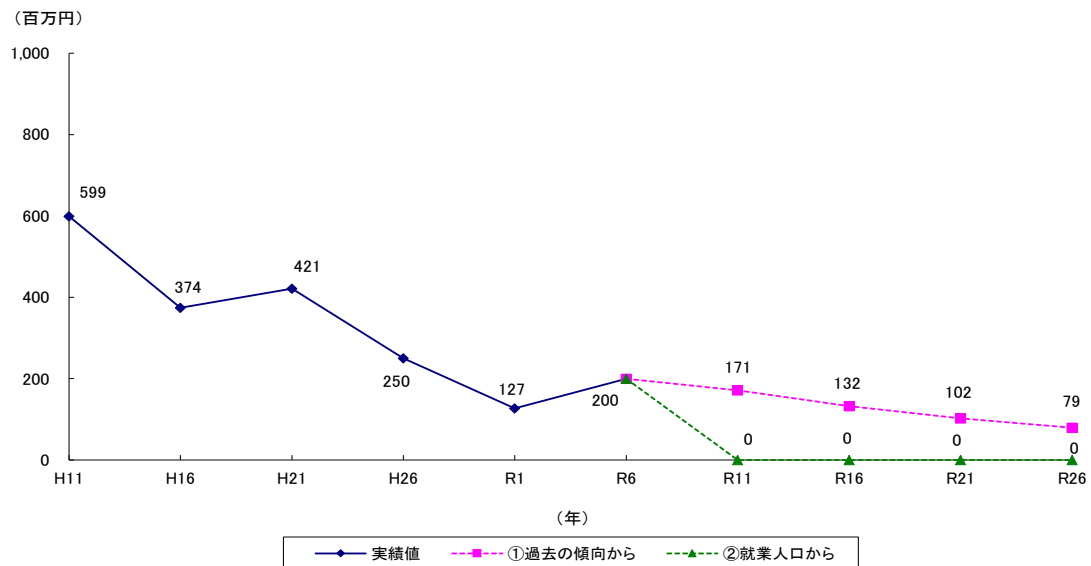
これより、

$$\begin{aligned}
 1,117 \times 0.98 \times 196 &= 2,145 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 8 年} \\
 1,117 \times 0.96 \times 196 &= 2,101 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 13 年} \\
 1,117 \times 0.94 \times 196 &= 2,057 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 18 年} \\
 1,117 \times 0.92 \times 196 &= 2,014 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 23 年}
 \end{aligned}$$

(単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
① 過去の傾向から	460	-545	-1,550	-2,555
② 就業人口から	2,145	2,101	2,057	2,014

工業出荷額推計図



商業販売額推計図

